

占領軍教育官ジョセフィン・コレッティの神戸

Josephine Colletti as Education Officer of Occupation Forces in Kobe

洲 脇 一 郎

要 旨

兵庫軍政部の教育官として神戸にやってきたアメリカ人女性、ジョセフィン・コレッティによる占領軍の教育行政の足跡をたどり、戦後の学校教育、社会教育にどのような役割を果たしたかを検討する。コレッティは婦人有権者連盟の結成や番町地区改善委員会の発足に大きな役割を果たした。どのような考えを持って、どのような改革を行おうとしたのか、その影響は何だったのか。占領軍文書、コロンビア大学日本占領プロジェクトのインタビュー記録などにより、神戸におけるコレッティを明らかにする。

キーワード：兵庫軍政部 社会教育 垂水婦人有権者連盟 番町青年団 番町地区改善対策委員会 コロンビア大学日本占領プロジェクト

はじめに

一人のアメリカ人女性が1948年8月に神戸にやってきた。彼女の名前はジョセフィン・コレッティ (Josephine Colletti)。占領軍の教育官として来日し、配置先が兵庫軍政部教育課に決まったのだ。1948年といえば4月に朝鮮人学校事件が発生し、その影響がまだ続いていた。配給、食料の供出、労働問題、治安問題など騒然たる社会状況があった。教育にしても、新たな6・3・3制の実施を初め、学校教育において民主主義教育をどう根付かせるのか、社会教育をどう展開するのかなどの課題が山積していたであろう。

コレッティは神戸に1948年8月から1949年10月まで、大阪に1949年11月から1950年8月まで勤務した。コレッティはなぜ日本にやってきたのだろうか。彼女はどのような人物だったのだろうか。どういう経歴でどんな教育を受け、日本に来るまでどんなことをしてきたのだろうか。そして教育担当官として、神戸・兵庫の教育についてどう考え、どのようなことを行ったのだろうか。その影響はどのようなものだったのだろうか。

幸いにも、コレッティのパーソナル・ファイルが占領軍文書の中に残されている。1943年から1951年の日付の文書があり、特に履歴は占領軍に提出したもので詳しい。また書籍に掲載する小

論文や講演の原稿、旅行命令などがあり、雑多なものが保存されている。

コロンビア大学は日本占領プロジェクトとして、日本占領に関係した人々に対するインタビュー記録を残す、オーラル・ヒストリーの事業を実施した。コレッティもその一人として1962年3月にインタビューを受けた。聞き手はベアテ・シロタ・ゴードンであった。ベアテは後に日本国憲法の女性・家族条項の起草に当たった人物として知られるようになる。2回にわたってインタビューが行われたようである。このインタビューは80頁の記録として残された。日本から帰国して間もなく、コレッティは日本での勤務について書類を書いたとインタビューで述べているが、残念ながらその書類は見つかっていない。⁽¹⁾

公式の記録としてはコレッティが所属した兵庫軍政部教育課の月例報告がある。教育課としての活動記録であるので、必ずしもコレッティの活動そのものでないが、教育に軍政チームがどうかかわったかが分かる。

なお占領軍の再編成により、兵庫軍政部は1949年7月に兵庫民事部になった。同年11月30日に兵庫民事部など近畿の府県の民事部は閉鎖され、その業務は大阪に開設された近畿民事管区が管轄した。占領行政の縮小によって目まぐるしく組織が変更されたのである。コレッティは兵庫軍政部教育課の係員から課長になり、兵庫民事部においても教育課長であった。近畿民事管区では、民間教育課の担当者として名前が載っている。コレッティの神戸駐在は1年余りであったが、その間に大きな足跡を残した。まずコレッティの生い立ちをたどることにする。⁽²⁾

1 ジョセフィン・コレッティの生い立ちと神戸に来るまで

ジョセフィン・コレッティは1914年12月24日にイタリア・シチリア島のパレルモに近い小さな村プリッツィ（Prizzi）で生まれた。この年、第一次世界大戦が勃発した。家族は父ニコラス、母ビアギアと兄3人、妹1人である。1920年父ニコラスが死亡した。一家はアメリカに移住することになった。ジョセフィンはその事情を詳しくは語っていないが、政治的な理由があったとも述べている。アメリカに入国したのは1921年11月であった。コレッティ一家はニューヨークに住むことになった。ジョセフィンはニューヨークで教育を受ける。1921年から24年までマウント・ヴァーノン小学校、24年から28年までジョージ・ワシントン中学校、1928年から1932年までセオドア・ルーズベルト高校、32年から37年までハンターカレッジで学んだ。ハンターカレッジは1870年の創立の大学で教育学、教員養成で評価の高い大学であった。叔母の夫はハンターカレッジの教授であったようであり、ハンターカレッジへの進学はそうした事情もあったのであろう。ジョセフィンは家政学を専攻したかったが、母親は古い文化的教養の人であり、家政学は専門的な学問分野とはいえ、家政学をやるのなら大学に行く必要はない、語学は若い婦人が勉強するのに適切で望ましいというのが母親の考えであった。それで語学を勉強することにし、フランス語、イタリア語を専攻、副専攻として教育学を修めたのであった。経済的な理由から当初夜間部に籍を置いていたが、後に昼間部に通学した。フランス語とイタリア語で教員資格を取得した（1948年12

月にフランス語とイタリア語は流暢、ドイツ語少しばかりと自己申告している)。このほか学歴では1942年から46年にかけてT.Cコロンビア大学(Teachers College Columbia University)で単位を取得したと申告している。学会等での活動では人事管理、ティーチャーズ・カレッジ同窓会、ハンター・カレッジ同窓会、学校経営学会を挙げている。なおコレッティがアメリカ国籍を取得したのは1937年11月であった。

1937年にハンターカレッジを卒業したものの、大恐慌(the Great Depression)の影響は著しかった。教員の資格を取得したものの教師の職に就くことはできなかった。ニューヨーク市で教壇に立つためには、資格試験に合格することが必要であったが、ニューヨーク市教育委員会は語学の採用試験を実施していなかった。ジョセフィンは少し失望した。当時就職することができた唯一の仕事はNancy'sのセールスガールであった。母は折角学位を持っているのだからと、セールスガールになることに反対した。それでフランス語やイタリア語、外国人に英語を教えた。家庭教師を始めたのである。学校でうまくいかない子どもたちの面倒をみた。またオペラ歌手に言語を教えたりした。その後、ジュリア・リッチマン高校の夜間部で教えた。1939年に母校のハンター大学から教員の代理で来ないかと誘われ、それ以降ずっとハンターと関わっている。ハンターでは語学教育には従事しなかった。すでに高校レベル、大学レベルの語学教師がたくさんいたのだ。教育方法という科目を担当するとともに、ヒギンズ教授のもとで行政的な分野の仕事をするようになった。戦争(が終わる)までハンターにいた。

イタリア移民の子どもに大恐慌の影響は大きかったのであろう。コレッティ一家はニューヨークで支え合って生きていたと思われる。母親の男兄弟も同居していた。おじはバイオリン教師であり作曲家でもあり、ジョセフィンにとって第二の父というべき存在だった。おじのバイオリンの仕事も必ずしも順調ではなかったようである。おじは「今にバイオリニストが不足する時代がやってくる」と希望的観測を述べていた。コレッティ家の人々は音楽が得意でジョセフィンも音楽にずっと関心を持っていた。

戦争中に海軍からラジオの語学の仕事に誘われたことがある。戦後陸軍から民間検閲部門に誘われて、1945年8月にドイツに赴いた。民間検閲を兼任する人事担当職員(Chief Administration Personnel,Civil Censorship Divison)という肩書で、人事の仕事のほかにベルギー人とフランスから来た外国人を検閲のために訓練する仕事であった。ドイツには1年間いたが、興味深いものだった。仕事の関係(情報の交換)でいろいろなところに行く機会があった。また占領軍政府の職員と親しくなった。戦争直後のドイツに行ったわけだが、そこにあったのは完全な破壊であった。何もなかったのだ。本部、部員の確保、食料、宿泊所を自分たちで立ち上げ、調達する必要があった。ドイツに降り立つや否や死体の腐敗した匂いを嗅ぐことになったのだ。

1年後(1946年9月)にドイツから帰国すると、ハンター大学の教育局から高等教育局に行かないかという話があった。教育局はコレッティにとって家族のようなところであって離れがたかったが、高等教育局に行った。高等教育局には日本滞在の経験があるシャウブ夫人がいて日本は面

白かったと語っていた。その後政府から日本に教育担当官として行かないかと接触してきた。魅力的なオファーであった。大学も異例の許可をしてくれた。(大学の特別の配慮は日本滞在中もハンター大学での職員としての身分を認め、日本から帰国してもハンター大学に復帰できるということだったのだろう) なお1947年8月にジョセフィンにいろいろ意見を言ってきた母親ビアギアが死亡している。⁽³⁾

2 神戸への着任と神戸・兵庫の教育の状況

1948年9月7日付のアメリカ陸軍が発行した旅行命令によれば、コレッティはニューヨークからシアトル、シアトルから船で横浜に向かった。横浜に到着したら民間人人事担当者に到着を報告し、1948年5月11日付の徴用令に従った任務が割り当てられる、とされていた。横浜で簡単な研修を受けてから京都(京都には近畿を管轄する占領軍の第1軍が置かれていた)に向かった。その後勤務地である兵庫軍政チームのある神戸に赴任したのであった。兵庫軍政チームの教育課長であったクリフトン・J・フィリップス(Clifton J. Phillips)は退任する予定であり、当時退任の準備中であつた。コレッティは教育官として、フィリップス教育課長にとって代わるようになっていたが、退任するまで彼を補佐した。兵庫軍政チームの月例報告の教育の部の責任者は1949年2月まではフィリップス、3月からコレッティになっており、おそらく1949年2月末でフィリップスは退任したのであろう。

1949年1月にアメリカに出した書簡でコレッティは、「私はハンターカレッジを休職中で、現在戦争省に勤務しており日本に教育官として赴任しています。職務上の義務と我々が直面している問題は様々です。民間教育担当官は幼稚園段階から大学レベルまでにわたる教育分野のあらゆるタイプの疑問に答えなければなりません。少しでも教育に関係があれば、民間教育担当官に照会があります。」と少しばかり仕事が多いことを訴えている。コレッティを迎えた神戸、兵庫の教育の状況はどうであつたのだろうか。⁽⁴⁾

戦前の軍国主義的、極端な国家主義的な教育を一掃して、「自由で平和な自主的な教育」が求められたが、兵庫軍政チームは各学校において民主主義的な教育が実施されているどうか、教育指導の内容・方法の点検を行っていた。

1947年4月から「6・3制義務教育」が実施され、神戸市では1947年3月末に11の国民学校高等科を廃止し、67国民学校初等科を小学校に改めた。高等科廃止とともに、新制中学校24校を設置し、1948年4月にはさらに9校を増設し33校となったが、独立校舎を有するものは6校で、他は小学校及び新制高等学校に「同居」していた。1948年度に11校の校舎新設が予定された。49年3月に4校を2校に統合して31中学校の体制になった。⁽⁵⁾

教育行政においては、1948年11月1日都道府県、五大都市その他の市町村において教育委員会が成立し、教育に関する事項は知事、市町村長から教育委員会の所管に移された。教育委員は議会において選挙される1名を除き、その他の委員は選挙権を有する地域住民の公選とされ、48年

10月5日に兵庫県、神戸市の教育委員の選挙が執行されたのであった。

社会教育の諸団体は婦人会や青年団のように戦争末期に解散されていたが、戦前の軍国主義的、極端な国家主義的な団体の性格、運動を是正し、民主的な目的の下に再編成することが必要であった。1946年10月5日に発行された『兵庫県社会教育協会月報』創刊号において、兵庫県知事岸田幸雄は「抑々社会教育の復興といふことは、この国の動き、国民の指向を飽くまでも平和国家再建の途に順応させて行く最も根本的な事柄であつて従つて、その使命は実に重大なものがある」「終戦後の社会教育が如何にあるべきかについて・・・最も民主的に、自由闊達にこれを推し進めて行く方針を定め、現にその具体化に努力をいたして居る」「従来の如く上から押し付ける官僚的なものでなく、それはあくまでも盛り上がる国民の意欲を社会全般の文化向上の線に方向付けるといつた行き方、即ち民主的な在り方でなくてはならぬと信ずる」と社会教育行政の在り方を述べている。1948年度の『社会教育研究大会参考資料』（国の資料を兵庫県社会教育課において編集したものと思われる）は、公民館、図書館、青少年団体、婦人団体、先生と父母の会、学校開放、労働者教育、社会体育などを社会教育として取り上げている。⁽⁶⁾

コレッティが赴任した前後の時期の神戸・兵庫県の教育の状況を明らかにするために、兵庫軍政チームが作成したMonthly Activities' Reportの冒頭にある軍政チームの司令官による概括な記述を見ておこう。

（1948年4月）新制中学校を収容するために、県は小さな学校の建物を積極的に建設する計画を開始した。

成人教育がたくさんの会合での主題であった。

（1948年5月）兵庫県の教員のストライキは、県の担当者と組合代表者が和解し、解決された。

男女共学の施設の調査では、男女とも共学に賛成が多かった。教師と親は不道德なことが起こりかねないとして反対している。

（1948年6月）中等教育における男女共学はかなり進んだ。しかしもっと総合的な施設と経営が統合された学校が望まれている。

日本政府は以前の学校の建物を開放することによって、学校用地を確保することが緊急に求められている。

新しいCIE図書館が開館した。

（1948年12月）中学校の統合は、村のリーダーや住民から政治的・社会的な反対にあっている。

初めてのガールスカウトの指導者養成研修が行われた。

（1949年1月）学校給食の改善のために研究会が設置された。モデル校が神戸市内から選ばれ、教室でなくランチルームで給食が提供されることになっている。

教員の研修では、個々の学校の現職研修とともに地域の大学の教育課程（の重要性）が強調されている。

（1949年2月）県議会は、すべての地域社会で成人教育を実施する費用として教育委員会に97

万円の支出を認める議決を行った。

(1949年3月) 成人教育の試験的な課程が兵庫軍政チームの会館で開かれた。約600人が参加した。

PTAの会合の持ち方について日本人の担当者による見本(示範)を示した指導は、この問題にさらに重点を置くことが重要であることを示している。

(1949年4月) 兵庫県は現在18の朝鮮人学校を認可したが、認可を留保しているものもある。

須磨浦学園の教師が170人の児童に英語を教えるプロジェクトが始まった。小学生の時期に外国語を学ぶことが必要だとの考えに基づく。

(1949年5月) 中学校の統合問題はなお多くの問題があるが、5月には小学校との施設の共用校は46校減少した。

学校給食計画に相当の関心と活動が見られた。池田小学校(神戸市長田区)に立派な給食室が作られ、970人が温かい給食を食べている。

(1949年6月) 学校保健委員会が組織され、委員は著名な教育者、健康問題の権威、看護婦で助言者となる2人のアメリカ人で構成されている。アメリカ人の目的は学校保健計画により大きな関心を持ってもらうことと養護教諭の地位向上である。

(1949年7月) 現職教員の夏季研修が実施され、小中学校の教員6,000人が参加した。

交通事故防止のキャンペーンが警察、鉄道、占領軍関係者等が参加して実施された。

(1949年8月) 学校看護婦養成課程が8月11日に始まり12月22日まで続く。県から30人、市から20人が参加する。この事業は番町地区改善運動とも連動している。

小学校5年生に対する学習調査が行われた。教科に対する好き嫌い、学校給食、尊敬する人物などについてアンケートが行われた。⁽⁷⁾

3 神戸におけるコレッティの活動

神戸でのコレッティは多忙であったようである。残された記録からコレッティの活動の一部を追ってみよう。まず旅行命令で出張等を確認する。1948年11月28日～29日頃(帰着の日時がはっきりしない場合は頃で表示される)京都、軍政チームの活動。同年12月1日～2日頃、生野、軍政チームの活動。同年12月1日～10日頃、京都、軍政チームの活動。同年12月6日～10日頃、石川県、軍政チームの活動。同年12月24日～27日には休暇を取って横浜に行っている。1949年1月17日～19日は相生で学校検査。同年6月2日～3日は養父郡で学校検査。同年6月30日から7月1日に淡路の志筑で学校検査。6月9日～11日に民間教育活動で横浜。このような旅行や休暇が記録されている。学校検査School Inspectionは教育課の課員が手分けして兵庫県下の学校の教育が占領軍の意向に沿って行われているかどうかを検査していたものであり、コレッティもこの業務を割り当てられたのであろう。京都や横浜への出張は教育担当者としての情報交換なり上部機関の指導であったと見られる。⁽⁸⁾

次に各種の講師がある。コレッティをはじめ兵庫軍政チームのメンバーは盛んに講師として日本人を相手に講演活動などを行っている。日本側も占領軍に迎合する意図もあって講演を依頼したのであろう。1948年12月10日のやみ撲滅運動物価引下げ運動の講演会は新開地の聚楽館で開催され1,000人が参加した。12月12日にはガールスカウトの指導者講習会の講師として参加している。会場は頌栄保育学院であった。神戸のガールスカウトの再建のために実施された講習会で、参加者60名と報告されている。『神戸地区のガール・スカウト』という本の中に1枚の写真があり、その日付が1948年12月12日であった。講習会参加者の記念のために撮影されたものであろう。最前列の中央に脚を組んで座っているのが、当日講師を務めたコレッティであろう。コレッティの全身の写真はこの1葉だけである。後で説明するように1949年5月26日には教職員組合で講演を行った。1949年8月7日～9日にかけて再度山の林間学舎で開催されたボーイスカウト講習会にコレッティも参加した。1950年2月28日には英語教育研究会の講師になった。鷹取中学校で開催され約200人が参加した。同年4月16日に神戸市婦人有権者連盟研究会で「アメリカの婦人有権者連盟」について講演した。続いて5月12、16、26日の3日にわたってYMCAで開催された憲法発布記念行事婦人政治教育講座の講師の一人になっている。⁽⁹⁾

各種の資料に記載されているコレッティの講師としての活動を抜き出してみた。ほかに講師をやっているかもしれない。コレッティに限らず軍政チームの職員は講師として参加するようにしていたのであろう。コレッティの前任課長のフリップスは、ダンスが上手であった。兵庫県教育委員会の体育保健主事の思い出によると、兵庫県フォークダンス研究会が組織されるなどフォークダンスが普及していったが、フィリップスはフォークダンスの指導が巧みで熱心だったという。兵庫県が「フォークダンスの兵庫」といわれるまでになったのはまったくフィリップスのおかげだという。コレッティもこのフィリップス課長とともにフォークダンス講習会に参加している。⁽¹⁰⁾

コレッティはまた職務に関する事項について熱心にアメリカに照会していた。彼女の仕事の仕方を物語るものであろう。パーソナル・ファイルには照会文の控えが残されている。1949年1月17日付でワシントン商業会議所に婦人労働者の組織についての資料・パンフレットはないか、また「労働運動への共産主義者の浸透」という出版物を送ってほしい、と依頼している。書簡の全文は、「私は日本における軍政府の民間教育担当者として、婦人労働者集団の中の婦人組織と一緒に仕事をしています。私の仕事に役立ちそうなパンフレットやその他の資料をお送り頂ければ幸いです。『労働運動の内部への共産主義者の浸透』という貴機関の出版物の写しをお送りいただけませんか」である。同年3月16日にはアメリカの教育省に、「連邦労働法と労働機関 素人のための案内」と「女性のための地質学、地理学、気象学の概観」という2つのパンフレットを送ってほしいと書簡を送っている。1949年1月17日付でハンターカレッジの縁を頼って国際教育研究所に、アメリカの大学で日本人を受け入れてくれる大学はないか照会を行った。あわせて'Meet the U.S.'を一部送ってほしい。その他日本で役立ちそうな出版物を送ってほしい。代金は研究所宛てに送金すると述べている。国際教育研究所から日本人の受け入れについてブラウン大学を紹介さ

れたのであろう、1949年7月29日付でブラウン大学の入学担当者にセキ・ハジメという日本人を推薦している。「セキ氏がアメリカで授業を受けることができるかどうか、英語を理解し、読み、書き、話す能力のテストを受けました。英語の知識に関する限りテストの結果は必要な水準を十分満たしていることが明らかになりました。セキ氏は優れた記憶力、素晴らしい人格を持った知的な若者であり、良心的な労働者です」とセキを推薦している。セキがどのような人物かは分かっていないし、彼がブラウン大学に進学したかどうかはわからないが、日本人をアメリカの大学に紹介する労を惜しんでいない。⁽¹¹⁾

コレッティは少しの伝手や手がかりをたよりに、どんどん手紙を書いて仕事の参考になる資料を集めたり、人物を推薦したりするような、活動的で親切な人物であるという面もあったように思われる。

4 婦人団体の育成

神戸における戦前の国防婦人会の結成状況を見ると、1940年8月末現在で80分会、会員98,076人を数えた。分会は地域で組織されているのが大多数であるが、一部職域で分会がつくられており、小泉（製麻）、そごう、大丸、三越、ダンロップなどがあった（大日本国防婦人会神戸地方本部編『本部及分会連絡名簿』）。地域と職場を網羅して組織化が行われたものと思われる。分会には分会長、副分会長、常務、会計、慰恤という役職が置かれている。基礎的な単位は分会であり、神戸市であれば区、市に分会の連合体ができた。⁽¹²⁾

国防婦人会は、婦人の立場から国防に寄与することを目指す、軍が指導する組織であり、1941年の統計では戦没者の慰霊、遺家族慰労、傷痍軍人慰謝扶助、兵器被服献納、慰問袋献納、祈願祭執行などに多数の動員を行っていた。国防婦人会、愛国婦人会等は1942年に統合して大日本婦人会が結成されたが、戦時の中で活動はかえって衰退したといわれる。⁽¹³⁾

戦後婦人の地位は高められたが、どのように行政は婦人団体を指導しようとしたのか。先に挙げた『昭和23年度 社会教育研究大会参考資料』は、民主主義団体の性質を理解していない、真に民主主義を欲しない指導者もいる、婦人が新しい責任を帯びるよりも昔ながらの封建的な型に従っている方が容易である、などの問題点を指摘している。その中で指導者が真に会員の自由意思で選ばれ、事業計画が会員全体によって承認され、健全で民主的に運営されている婦人団体も多数あるとしている。

兵庫軍政チームはどのように婦人団体を育成しようとしていたのだろうか。特にコレッティはどう考えていたのか。婦人団体の育成の方向性については軍政チームと兵庫県の行政は基本的には一致しているであろう。健全な婦人会、婦人運動の育成であって、共産党や過激な団体による関与を排除したいと考えていたであろう。

1948年6月の軍政チーム月例報告は、「民間教育課は、戦争の終結以来婦人団体を結成していない神戸近郊の小さな村の婦人指導者と緊密に話し合ってきた。婦人のための民主的な団体—それ

は県下の他のグループのモデルになりうるものである—が組織できると考えて、次のような仕方
で特別の援助が行われた。「民主的団体」というパンフレットの配布と関心のある婦人団体と非公
式の会合を持ち説明と討議を行うこと（1）活動的で民主的な婦人会の目的と活動（2）役員
の民主的な選出と議事手続き（3）意味のある会の規約と規程（4）地理的な単位でなく関心事項によ
って分けられた委員会の設置（5）役員と会員の義務と役割。民間教育課の代表は会の最初の会合
に参加し、役員の選出や議事手続きの開始を援助した。」と述べている。軍政チームはかなり積極
的に婦人会に関与しようとしている。

コレッティが赴任してきた後の1949年1月の報告では、婦人関連の事項として、軍政府と兵庫
県の担当が相生市の造船所を訪問し300人の従業員と「働く婦人の問題」を議論した。同様の会
合が労働研究所の肝いりで、婦人労働者の代表からなる60のグループが参加して開かれた。また
軍政チームは神戸市の西部地域における新しい婦人の組織の結成を支援している。「女性有権者
連盟」から「女性の自由協会」まで、その地域の指導的な女性が参加して様々な組織のタイプに
ついて議論された。（議論の）主要な目的は、（戦前の）婦人会に示されるような、統一的なタイ
プの婦人団体を回避することであった。

1949年2月の報告は婦人有権者連盟について述べる。「2月25日の会合で垂水の婦人たちが垂水
婦人有権者連盟を結成することを決議した。彼らは、政治に知識があり積極的に参加することを
通じて（婦人の）政治的な責任を果たすことを会の目的とした。会の行動計画は、選挙中の候補
者と争点に関する情報の広報、女性の投票の奨励、政治的な問題と話題の討論、公立学校、社会
福祉、公衆衛生と住宅、地域図書館と子どものための遊び場の改善を推進することであった。」婦
人有権者連盟については後で触れる。

1949年4月10日から16日まで婦人週間であったが、準備のための会合が3月に開かれた。軍政チ
ームは婦人週間を後援し、婦人週間の理解を深め支援する。各種のメディアが動員され、軍政チ
ームの要請に基づき神戸新聞は4月10日号で1面全部を使って兵庫県出身の著名な女性（物故者も生
存者も、労働、教育、政治、医学、経済、演劇、音楽、芸術）の業績を紹介することになった。

3月8日に共産党が主催した「国際婦人デー」と4月の婦人週間の区別について相当の混乱が生
じた。たくさんのまじめな婦人は会合が終わるまで国際婦人デーの意味を知らないで集会とデモ
に不本意ながら参加してしまった。この二つの行事の違いを明らかにする努力がなされるであ
らう。報告はこのように共産党の行事に強い警戒心を示すとともに、婦人労働者と家庭の主婦の組
織の間に競合関係があることを指摘している。

4月の報告。婦人週間最大の行事である集会が聚楽館で婦人団体の代表2,000人以上が参加して
開催された。県の女性担当部局、市の助役、軍政チームの民間教育課などの演説があった。この
集会のほかに「女性の地位は改善されたか」というテーマでの街頭討論が開催された。市部でも
郡部でも女性の地位の向上に関して多くの会合が開かれた。大多数の女性の会合で発見される共
通の欠点は画一化された発表と聴衆の反応、確固とした声明の欠如である、としておりコレッティ

が婦人運動に求める水準は高く、現状については辛口の言葉を述べている。婦人会の会合を訪問してみると、上部組織の指導がほとんどみられず、婦人会の指導者は社会教育の観点からは失格である。指導者が教育に対して否定的であるので、婦人会は自分の指導が反民主的であることを理解していない。5月の兵庫県全体の会合でこの指導の問題を取り上げたい。このように強い口調で報告を行っている。

コレッティが期待したのは垂水婦人有権者連盟の活動であった。垂水婦人有権者連盟は土井芳子を中心になってつくったものだった。土井は1909年の生まれで奈良女子高等師範学校保育科を卒業、神戸市の楠幼稚園にも勤務していた。夫が戦死し自活の途を考え、1943年に霞ヶ丘保育園を作った。土井芳子は後に長期にわたって神戸市婦人団体協議会の会長として神戸の婦人会を指導することになる。土井は戦前から戦後のことをその著書でもほとんど語っていない。しかし1949年に垂水婦人有権者連盟として1冊の本を発行したのである。

その本は『新しい日本の女性として』という題名で発行された。垂水婦人有権者連盟の母体になった垂水婦人会が結成されたのは1948年9月のことだった。「私達がしみじみと痛感せしめられたのは、婦人と政治の結びの、極めて薄弱なことでした。／もつともつと私達は政治意識に目ざめて、自分たち婦人の地位は、自分たち婦人の力で向上せしめなくてはいけない、強く正しく時代の感覚を敏感に捕えて、政治的教養を積み、婦人の政治的責任を自覚し、むしろ政治を鞭撻して、明朗な平和な文化的日本を建設すべきではなからうかと、願うようになったのでした。／かくして、兵庫軍政部教育課長コレッティ課長の御指導を得て、生まれたのが垂水婦人有権者連盟(TLWV、Tarumi League of Women Voters)であり、婦人参政の実と、一党一派に偏しない政治知識の向上という、鮮明な目標を与えられたのでした。」土井はこの本の序で1949年7月にこう述べている。兵庫軍政チームの通訳を務め、コレッティの秘書的な役割も果たしていたと思われる足立文栄は「親愛なるTLWVに寄す」という一文を寄稿している。足立の文章によると、1949年1月に垂水婦人会の数名が軍政部にコレッティを訪ねて来た。来訪の趣旨は、婦人会は月に1回例会を開いているが、将来何かはっきりとした目標をもって活動したいので教示してもらいたいということであった。特別の目標もなく単に地域的に集まった人々で会を組織しても、会の運営がすぐに行き詰まってしまう。足立は婦人会の人々の聡明さと鋭敏な時代感覚に感心して、非常な興味と希望を持って通訳に当たった。数週間の熟議と討議の結果、婦人会員大多数の賛成で垂水婦人有権者連盟が生まれた。TLWVという名称はコレッティが提案したものだった。足立はコレッティを代筆してアメリカ婦人有権者連盟本部にTLWVの活動状況を報告した。TLWVが神戸市主催の社会教育研究大会において会議の持ち方の実演をしたことなどを書き送った。足立はTLWVの活動として、学校やPTA等の協力を得て垂水区内の調査を行い、地域社会の実際を知って、その必要を満たすべき仕事をする、必要があれば小中学校の建設促進を市当局に要請する、成人教育講座を開く、垂水を模範的衛生地区とするなどを提案している。

『新しい日本の婦人として』には見開きにコレッティの写真が掲載されている。またコレッティ

は「政治力あるアマチュア」という文章を寄稿している。アメリカ婦人有権者連盟の組織や活動を紹介したものである。30代の一人の婦人が創設し、全米で83,000人の会員を擁するようになった。会のスローガンは「人をして知らしめよ。関心を持たせ考量させよ。人々の行動を援助せよ。」である。健全な好奇心、地方の厚生問題を援助せんとする欲望、学ばんとする意思によってこの運動を始めたのであろう。実践学習という進歩的な教育技術を政治分野に応用した。超党派的な立場で、選挙の予備段階として、下院・上院の選挙経歴を発表した。決して候補者自身を支持せず、個人についてではなく、その問題について態度を決定する。堅実に事実に基づき意見を重要視された。事実を持って無知と闘い、忍耐を持って魯鈍と、気力を持って無頓着と闘った。このようにアメリカ婦人有権者連盟を紹介している。この論文は英語の原文を翻訳して掲載されたが、コレッティのパーソナルファイルには原文が保存されている。⁽¹⁴⁾

1962年のインタビューで婦人有権者連盟について次のように回想している。「(アメリカの) 婦人有権者連盟の会合に男性の公務員がやってくるようになりました。なぜなら婦人の投票が公務員をその役職に就けるかどうかにかかわってくるからです。」「彼ら(垂水婦人会)は大きな団体を結成しており、私に婦人有権者連盟が何をやっているのか、その役割は何かについて彼らに話すように頼まれたのです。彼らは本を作った。ご承知のように日本の女性は大変忙しいし、本を書くような時間があるとは考えられませんでした。彼らは私にその本に論文を寄稿してほしいと依頼してきました。／もちろん論文を書いて送りました。・・・これが垂水有権者連盟によって書かれた論文です。私の名前は下にあります。／これは本当にうれしいことでした。決して忘れられないことです。」コレッティが依頼に応じて執筆した論文が先に紹介した「政治力あるアマチュア」である。コレッティは占領軍の女性兵士の服装で写真に納まっている。⁽¹⁵⁾

1949年4月の兵庫軍政部の月例報告は「垂水婦人有権者連盟はアメリカの同様なグループにならって組織されたが、計画と効果の両面で、政治活動とメンバーの教育に有望なプログラムを有している。会員の知的、経済的水準は平均よりはるかに上にある。そして同じような団体を結成しようとしている他の婦人たちにとって見本となるように、会員の資質向上が計画されている。当面、このグループは党派に偏しない政治活動に注力し、会員数の増大よりも、彼らの目的を正確に述べる広報を行うであろう。」

垂水有権者連盟が神戸市婦人団体協議会にどのようにつながるのかは今後の検討課題である。しかし、選挙権を通じて婦人が大きな政治的な役割を演じ得ることが理解されたことであろう。

5 青年団と番町地区改善運動

1941年に男女青少年団体が統合されて大日本青少年団が結成されたが、1945年5月に戦時教育令施行の際、学徒隊へと解消された。戦後地域単位の青年団、職域青年団、郡市連合青年団やボーイスカウトが結成されていった。文部省による1947年11月28日付の調査では、青年団結成の目的は「民主的、平和的新日本の建設には青年が中心になって働かねばならないという自覚によって

団体が設立された」が35%、「青年の修養、向上を図り団員相互の親睦を企図するもの」が25%、「青年の自覚と純真を結集して理想郷を建設しようとするもの」が14%、「自己修養に努め、向上を図るとともに新日本を建設しようとするもの」が12%などとなっている。⁽¹⁶⁾

番町地区の改善運動はコレッティと番町地区の青年団との出会いによって生まれたといってもよい。青年団の動きから見ておこう。番町地区の男子青年団は、1940年には長田中央青年団（林田区三番町）、一徳青年団（同四番町）、長田青年信義会（同五番町）があった。神戸市全体の団数は262、団員数は26,540人であった。⁽¹⁷⁾戦時色の強まる中で、国策のために青年団の動員力が期待されたのはいうまでもない。戦後番町地区の青年団は解散されたままであったようであるが、1948年4月28日に番町南部青年団が結成され、翌年の1949年4月から全番町地区を対象とした番町青年団が組織された。番町南部青年団は機関紙『ひかり』を発行していた。1949年2月の8号から7月の12号（ただし11号欠）の写が国会図書館プラング文庫に保存されている。南精一は「封建思想のカタマリ番町の中より一早く（原文のママ）脱却した私達は封建番町の真只中に立派な青年団を組織して周囲の注目を集め約十ヶ月間対外的にも変革期にふさわしい飛躍を遂げてきた」とし、「目下何処の青年団運動も低調だと云はれている。これは正しく団員が集まらない為である。」と会員に活動への参加を呼び掛けている（『ひかり』第8号、1949年2月）。青年団には弁論部、体育部、文化部、芸能部、厚生部の各部が置かれていた。『ひかり』には月間の行事予定、各部の活動状況、会員からの投稿（文芸や随想など）などの記事が掲載されている。戦後のこの時期のどの青年団の広報紙にも民主化、新日本の建設といった熱意が感じられる。『ひかり』には特に強く、地域改善の意欲が伝わってくる。1949年4月に番町南部青年団が番町青年団に改組されたのともなう『ひかり』の特集号が4月10日に発行された。永海敏宏は「青年団の組織とその目的」という一文を書き、お互いが人格の完成に努力すること、融和を促進すること、体位の向上に努力すること、郷土改善のために奉仕することを番町青年団の目的だとしている。近藤猛は「番町の改革」という文章で、言葉遣いの是正、衛生思想の普及、社会秩序の確立が必要だと述べた。長谷川喜代子は1年間の活動の思い出を書いた。演芸会、文化宗教講座、講演会、町の清掃奉仕、相撲大会、盆踊り、港の祭などなんでも喰らい付いてやってみた。団員の数は徐々に減少していった。途中で挫折した講座等も多くあった。たとえ一人になっても自分たちの理想を貫くのが義務だと考えたといっている。そして社会向上に自己修養に努め立派な番町を作ろうと呼び掛けている。⁽¹⁸⁾

コレッティが番町地区に出会ったのはちょうど番町地区で青年団活動が活発になる時期であった。コレッティはまったく偶然に番町地区を知ることになった。占領軍の兵士が酒を飲みに行つて、その店におそらく番町の住民がいて二人で番町に行つたのであろう。番町でトラブルを起こし空に向かって発砲した。翌日住民が軍政部に来て何があったかを説明した。それで番町の現状を見ることになった。地区の住宅、衛生、教育などの現状を知った。「私は何が出来るかを決めました。教育担当官の仕事を超えたものでした。それで司令官のところに行き、みんなで会議を開

きました。私は、私たちがやるべきことは福祉、衛生、教育等々の代表者を集めることだと提案しました。私は司令官に言いました。あなたが提案者となってこの計画をリードしなければなりません」。県と市に働きかけたが、乗り気ではなかった。「日本側も番町の現状を知らないので、我々が案内したのです。これが大きなプロジェクトに発展することになりました。」コレッティの話は要約するとこのようだった。

兵庫軍政チームの1949年6月の月例報告は番町地区が軍政部教育課の注意を引き付けていることが述べられている。当課による諸条件の完全な調査は、学校の欠席、憎むべき衛生状態と道徳的な基準の責任の大半は、親と大人の側の無関心であることを明らかにした。地域の学校は、地域の社会的、道徳的、衛生的な自覚を促す教育プログラムを始めることを望んでいる。民事、公衆衛生、福祉、民間情報、教育の責任者とともに、日本の当局と委員会をつくる準備が行われている。視覚教材、広報、映画、劇、会議、討論、ラジオ、演説などのあらゆる媒体を活用した教育プログラムを組織しようとしている。兵庫民事部の1949年7月の月例報告は、番町のような地域は日本の大都市で発見される。地方当局は通常これらの地域がそれに値する注意を払おうとしない。地域の若者も大人も就学、欠席、衛生、道徳に関心を払っていない、と述べる。同年8月の報告は、養護教諭の研修は、番町地区の改善と連動して実施される。室内小学校にモデル診療所が設置され、そこで研修が行われるとし、室内で保健について実験的な試みを行い、それを県全体に広げようとした。教育課は、番町地区はその状態が改善されなければ共產主義の温床になりうると考えたのである。

神戸の占領軍と行政側との連絡調整に当たっていた神戸連絡調整事務局の『執務月報』によると、学校教育、衛生、厚生、治安の見地から改善を要する点が多くあるので、兵庫民事部民間教育課長コレッティの発議に基づき1949年9月9日、22日の両日民事部講堂において兵庫県副知事、神戸市助役、県市教育委員長、県市警察、衛生、労務関係者が協議した結果、(1)委員会を設置し、委員長は兵庫県副知事又は助役とし、県市の教育委員長をもって幹事とする。(2)委員会には、衛生、厚生、公安、労働、教育の5部会を置く。(3)委員会において取り上げる問題は、保健婦、給食制度、学校衛生室、成人教育等全般にわたる。細目は各部会が運動を展開する。(4)教育啓蒙方法は、委員会各部での決定に基づくものとするが、講演、映画を通じて行う。(5)実施時期は10月より11月頃までとする。各関係者は9月26日番町地区を実地検分視察に赴くことになった。⁽¹⁹⁾

9月の会議ではやや限定された改善計画であったが、その後の資料によるとより抜本的な計画が検討されている。おそらく兵庫県、神戸市、地元の三者からなる委員会で検討・調整していく過程でより抜本的な計画が考えられるようになったと思われる。コレッティは改善を発議するとともに、教育関係に注力したのであろう。

兵庫県、神戸市、地元の三者からなる委員会は番町地区改善対策委員会というのが正式名称であった。県市の関係各課と番町地区では一部協議会と青年団のそれぞれの代表が主要なメンバーであったといつてよかろう。県市、地元、兵庫民事部（組織変更で軍政部から民事部となる）と

の会議が頻繁に持たれた。番町青年団は1949年8月22日から1954年3月までの委員会等の記録を残した（記録の多くは1949年度の記録である）。その記録から1950年3月の番町地区改善対策委員会の立ち上げまでの時期の主要な動きを拾ってみる。⁽²⁰⁾

1949年 8月22日 成人教育講座打合（西野幼稚園）（民事部からオマアレーが出席）

9月 9日 番町地区改善に関する打合（兵庫民事部会議室）

9月26日 関係者町内視察並に懇談会（西野幼稚園に集合）

9月30日 番町地区改善対策委員会結成式（兵庫民事部会議室）

10月 1日 第1回番町地区改善対策委員会地元委員会（金楽寺）

10月26日 教育部会（室内校）（学校給食、公民館）（室内校）

11月 5日 番町地区改善対策委員会教育部会地元委員会（青年団事務所）

11月14日 第2回番町地区改善委員会総会（西野幼稚園）（コレッティが出席）

11月19日 教育部会公民館委員会（市社教課）

11月19日 町民大会（金楽寺）（約100名参加）（コレッティへの感謝を決議）

11月28日 労働部会（知事応接室）

12月10日 第2回町民大会（約60名参加）

1950年 1月16日 西野分教場入学式（西野幼稚園）

1月22日 教育振興会結成式（西野幼稚園）

2月 4日 公民館地元委員会（青年団事務所）

2月 8日 衛生部会地元委員会（青年団事務所）

2月27日 番改促進会々則起草委員会（青年団事務所）

3月 8日 治安部会（長田署）

3月10日 報道部会（県弘報室）

3月11日 厚生部会（民生部長室）

3月18日 番町地区改善期成会結成式（西野幼稚園）

3月24日 番町地区改善対策委員会総会（海洋会館）（近畿民事管区から出席）

番町地区改善委員会の立ち上げまで相当多数の会議が持たれている。一つは、占領軍の関わりである。兵庫民事部で会議が開催されたり、会議に民事部の係員が出席したりするなど、占領軍が積極的にかかわっている様子が示されている。当初、兵庫県、神戸市を督励してこの事業を主導したのは占領軍であったのである。1949年11月19日の町民大会でコレッティへの感謝文の起草を青年団に一任する決議を行っているのである。二つは、市役所や県庁で頻繁に会議が持たれており、事業は特例的な扱いになっていたのではなかろうか。委員会の委員の名簿をみると兵庫県、神戸市の関係者がずらりと名を連ねている。現在でいえば総合基本計画の審議会のような顔ぶれである。このような異数の対応になったのは占領軍への配慮があったのであろうか。三つは、各

事業について地元で何度も打ち合わせが行われており、地元の中で調整が行われたことである。地元とは青年団、地元民（地元の有力者）、一部協議会の三者であったようである。三者の間で調整が行われ、そして町民大会に諮られるという民主的な手続きがとられている。手続き自体が民主的であることの重要性はコレッティが強調しているところであった。

1950年3月24日に番町地区改善対策委員会の総会が開かれた。1949年度の事業報告と1950年の事業計画の審議であった。式次第によると知事や神戸市長、この委員会の委員長である副知事吉川覚、占領軍近畿民事管区司令官挨拶があった。その後、各部会から報告が行われた。教育、厚生、衛生、治安、労働、土木、報道の部会である。

コレッティがかかわった教育部会を中心にみておこう。1949年8月頃からコレッティが番町地区改善の方策として成人講座に関与する。成人講座が番町地区改善事業の発端となるものであった。11月14日の第2回番町地区改善対策委員会総会でコレッティは7項目の希望を述べた。すなわち「(1) 成人講座は地元のリーダーにより続けられたい (2) 児童の不就学を徹底的に消滅せしめること (3) 労働者に対する教育指導を推進せしめること (4) 衛生に対する啓蒙をすること (5) 地区民分散による改善を検討のこと (6) 治安の面においても法律的な処理を徹底すること (7) ボスの存在を許すべきでない」である。コレッティの考えがよく出ているとともに、成人教育を重視していたことが分かる。

教育部会では公民館建設も問題となっている。地域の教育、授産、娯楽等のために設置促進を行うことになった。学校教育では「不就学長期欠席」への対応が課題であり、学校教育法第75条による特殊学級を編成した。このことは神戸市全体でも課題であり、1949年9月1日現在の調査で神戸市全体の不就学者は2,023名であった。1949年度には小学校1校、中学校4校に不就学救済特別学級が設置され、教員を配置して夜間学級を開設している。（明記はされていないが、丸山中、室内小はこれに含まれているのだろう。1951年度の不就学対策学級の設置校は、駒ヶ林中、布引中、須佐野中、丸山中、大橋中、玉津中、太田中、室内小であった。）⁽²¹⁾ 番町地区の小中学校の不就学または長期欠席児童生徒は1949年11月現在で247人であった。61人を対象に夜間学級が開設されることになった。西野幼稚園で実施し教員2人を配置、授業時間は午後5時から8時30分とした。併せて母親教育講座を夜間学級に並行して行い母親を啓蒙することになった。

次に学校衛生室改善や学校給食室の衛生上の改善が行われている。このほか教育や児童生徒に関連した事業をみると、児童遊園を金楽寺の隣接地に設置した。少年の不良化防止のために地区専任指導嘱託の配置、定例子供会の開催が行われた。衛生ではトラホーム治療や寄生虫駆除が行われた。労働では、丸山中学校卒業生に対する職業指導が実施された。

1950年3月24日の総会の後、神戸新聞は3月29日に「「番町改善」の本格化」と題する社説を掲載した。予算を持つ県市が主となり、それに地元が加わっているので実現の可能性が高い。番町改善は地元青年団による「夜の女」の追い出しに始まったが、事業は大きな規模になった。計画では地域内に街路3路線を走らせ、下水を改修し、4階建て鉄筋コンクリート住宅8棟などを5か年

計画で実施するなどの諸事業を紹介している。そして「ここまで事が運ぶに至ったについては、地元の熱意、さらに民事部が積極的指導を行ったことなどが大きなテコになっているのである」と述べ、次のような指摘を行った。第一に「計画こそ立派であるが、委員会の主体たる県市当事者の気持は、民事部が熱を入れているから仕方なしに肩入れをしている、といったきらいの認められることである。会合などの際は口で大きなことをいうが、腹の中には賀川豊彦的精神のほとばしりが無い。したがって民事部が手を引けば計画もずるずるべったりになる可能性が看取される。」第二に「番町のツボを握る人間がいよいよ本腰をあげ総会においても部落有財産を投げ出す決意をひれきしたことである。」第三に「さらに民事部の厚い指導が求められることである。」民事部の対応は「異例的力の入れ方を感じしめる」とし、「「この事業が成就すれば私は喜んで死ぬる」というコレッティ氏の熱意が、今日までの推進力になっている事実にかんがみ、今後もなおその支援が変わらないことを願うものである。」社説は、番町地区の改善にいかに関心があったか、占領軍の強い指導がなければ事業が進まなかったのかを明らかにしている。⁽²²⁾

1950年8月10日、帰国するコレッティの送別会が西野幼稚園で番町改善期成会によって開催された。午後7時30分から開催された送別会では、番町改善期成会、室内小学校PTA、青年団の挨拶の後、児童遊園地で記念植樹が行われ、記念品としてハイヒールと訪問着が贈呈された。コレッティが8月14日午後7時30分に大阪駅より帰国するのを見送りに行くことになった。見送りの運賃は期成会が支出することにされた。このことをみても番町地区の住民がいかにコレッティに感謝していたかが分かる。

6 コレッティの教育観、日本側との軋轢

コレッティはどのような教育観や占領行政に対する考えをもっていたのだろうか。これらのことについて彼女が明快に述べているわけではないので、彼女が書いたものやインタビューなどから追っていくことにする。

まずコレッティの仕事の仕方であるが、現場主義であって直接人々と一緒に仕事をするを好んだようである。アメリカ人とはほとんど時間を過ごさなかったという。机に座って指示を出すタイプではまるでなかった。もちろん教育担当の役人とも交流したが「私よりも親しくしたのは文部省の年をとった古い権威でなく、若い分子、若い教師、若い学生だった。」「私は教室の生徒に話しかけたものだった。決して押し付けではなく、生徒たちの了解を得て話をしたもの。クラブ活動の見学でもそうだ」「日本の青年は感情を見せないのに反応を示した」講演や話し合い、学校検査などでのコレッティの姿勢が分かるようである。彼女は経験を重視した。我々は経験から学ぶのだと言っている。

二つ目は、コレッティは組織内の民主的な手続きをして重んじていることである。団体の運営について議論をしないで幹部が決定したり、地域にいるからというだけで地域団体の構成員になるといったりすることは許されないことだったのであろう。垂水婦人有権者連盟や番町青年団の

運営を高く評価しているのも、民主的な運営がなされおり、また行っていく能力を有していたためであろう。そのような実体や能力を有しない団体には否定的であった。1949年5月26日に教員組合で行った講演では、主要な重要性を持つ事柄はみんなに知らされなくてはならない。ニュース・レター、報告、研究、説明などは背景となる情報を得る機会のない人々が判断を誤ることを防ぐことになる、と言っている。そのような教育プログラムを持たない場合には、地域の組合が指導者の推薦だけで投票したり（問題に対する）特定の態度をとったりする、（団体の通常の）メンバーは指導者にはるかに遅れてしまい、多くの進歩的な動きが圧殺されてしまう。非民主主義的な手続きを許容する団体は発展と拡大は不可能である。教員組合は公正で民主主義的な方法で個人の権利利益を強調することが第一に必要だ。正直な選挙、十分な討論、多数決原理の堅持が教員には特に重要だ。強い組合は、記録、報告、予算、通信が組織体として機能している。

コレッティは占領軍の民事行政の役割について、占領軍が撤退した後も民主的な手続きと原理が継続されうるように日本人のリーダーが養成されうとの希望を持って、日本の民主化に対する監視を行うことだと理解していた。「この組織はその目的を主に助言と動機付け（advice and motivation）を通じて民主主義の実例的な例を提供した。助言と動機付けは他の国と協力するには最も人道的で専門的な方法だ」成功した例として6・3・3制の実施を挙げる。GHQも6・3・3制を強制でなく助言だと考えていた。日本側は当初占領軍が勧めるのだから我々は（新制中学校の実施）やらなければならない。しかし幸運なことにその年（1947年か）の終わりには有益なことが理解されたのだ。アメリカの経験を日本に持ち込めば、ちょうど我々自身の教育プログラムのように欠陥もあれば異常なこともある。しかし経験から学ぶことはできるのだ。コレッティはこのように回想している。日本にあったように是正は可能だと考えていたのだろうか。

コレッティのやり方は時に日本側と衝突した。成人教育について軍政部による指導介入が行われた。神戸市の社会教育の担当者は、「軍政部のコレッティ女史は、成人教育講座の運営になお不満足で、この成人学校構想をサジェストした。」と述べている。「G・H・Qから派遣された米軍の婦人指導者は、市内の各地の婦人会に進出して、しきりに個人の自覚を訴える講演をくりかえした。たとえば、選挙に際し「政党に投票するか、個人にするか」は常に新しい問題として現今でも論ぜられているが、当時、G・H・Qの本部派遣の指導者は、必ず個人を吟味して投票すべしと力説していた。」コレッティと名指しはしていないが、GHQの指導との齟齬を指摘している。⁽²³⁾

1949年5月の神戸終戦連絡事務局の「執務月報」は教育委員会と兵庫軍政チームの軋轢を述べている。一つは教育委員会事務局の人事に関してである。「先般来兵庫県教育委員会社会教育課長は軍政部より不評を蒙り、同課長転出方当局に勧告があつたが、県側として処置に窮している。今般同氏は辞職し直に参議院補欠議員の選挙に無所属で立候補した。」

兵庫県の教育長は人格温厚で有能ではあるが旧内務官僚（元兵庫県教育部長）で教育者としての経験がないのに反し、同次長は純粹の教育者で長い経験を有しているので、軍政部副司令官より当局（神戸終戦連絡事務局）局長及び副知事に対し、教育長を栄転させるポストがあれば次長

を教育長に昇進させるのが望ましいとし、例えば現在の教育長を副知事にしたらどうかと述べた。副知事のポストは現在空席がない旨返事をした。副司令官は熟考するよう話した。

もう一つは教育委員会室の割当問題である。兵庫県庁は戦災を受け庁舎を復旧中であったが、近く復旧の完了とともに各部課の部屋の再割り当てをすることになった。教育委員会には12室を当てることにした。ところが軍政部教育課がこの問題に関心を寄せ、「教育委員会は出来るだけ独立の建物を持つ事が望ましい」という文部省の指令を引用して、本庁舎に隣接する建物に移すよう強く勧告してきた。県側は部屋の割当を初めから全面的にやり直すことになるため、軍政部を幾々説得しその了解を得て当初案で決着できた。⁽²⁴⁾

軍政部の県の人事や内部行政への関与はすべてがコレッティの意図だったかどうかは分からないが、少なくともコレッティの考えが反映されているだろう。社会教育課長の場合コレッティ流の民主主義の考え方に理解が乏しい人は更迭しようとしたのだろう。教育長の件は、コレッティの専門職重視の表れではなかろうか。専門的に教育を勉強し、教育に精通している人が教育行政を担うべきだとする考えである。独立庁舎の件も知事の一般行政から教育行政の独立性を強調するために持ち出したのだろう。『兵庫県教育史』は「このころはアメリカ軍政部の接（ママ）衝にあけくれ、内外ともに最も行政上困難な時期であった。事実軍政部からは「命令」でなく「勧告」あるいは「指示」の形で示されているが、これにそむくことは、まず不可能に近かったのである。」と述べており、軍政部との意思疎通の難しさを指摘している。⁽²⁵⁾

おわりに

1951年5月19日の毎日新聞にコレッティが交通事故に遭ったという記事が掲載された。全日本中学校長会からアメリカの中等教育視察のため派遣された神戸市立鷹取中学校長松浦一が自動車事故のため自宅で病臥中と聞きニューヨーク市の自宅アパートまで訪ねたのである。コレッティと松浦校長の写真も掲載されている。コレッティの肩書はハンターカレッジ副校長となっている。

この記事を見て番町青年団の近藤猛と水海敏宏の二人がコレッティにお見舞いの手紙を英文で書いた。近藤の手紙はコレッティの離日後、番町地区改善対策委員会の事業がどうなったかを伝えた。今年の3月27日に近畿民事管区のミス・ヘッドも参加して第2回総会が開かれ、今年度の活動計画ができた。公民館、公衆便所、下水道の事業について簡単に説明し、最も困難と考えられている住宅の改善に関して、建設省によるこの地域の実態調査があるので、来年度予算が付くことを期待している。このように手紙で報告した。

水海敏宏は次のように述べる。「平和条約の調印が近づくにつれ新しい希望に満ちた時に、朝鮮戦争はいろいろな点で私達の小さな町にも影響を与えていますし、私達の事業にも有利ではありません。例えば言論の自由についても、教育のない人はしばしば進歩的な考えの人を誰でも共産主義者として非難します。戦争によって我々に課された制限は生長しつつあった民主主義の芽を切り取っています。戦争の早期の終結と東洋の平和を心から希望しています。／「無から有は

生じない」という諺があります。撒かれた種子は適切な手入れがないと立派な実をつけるように生長しません。あなたが撒いた種は蕾の段階にあります。我々は種子が撒かれた大地であり、そして種子の世話をする農夫でもあります。大地は有害な毒だけでなく有益な水やカリウムを含んでいます。私達は時に毒に悩まされますが、それを除去しなければなりません。私達はあなたの考えを私達への支援と励ましのために輝いている星として努力し続ける決心です。私達はあなたから受けた恩義と聖書に書かれている良き隣人の教えに対し、私たちの地域が改善されたという報告によって報いたいと思っていますし、あなたのこれまでの指導によってより良い指導者になります。」⁽²⁶⁾

コレッティはイタリア系移民として、恐慌後のアメリカで教育を受け就職にも苦労した。彼女がどのように考え、どのように行動し、どのように人々に影響を与えたのかを可能な限り明らかにしようとした。番町青年団や婦人有権者連盟などを中心に述べたが、コレッティの本領はむしろ制度的な学校教育よりも、自由な発想、行動が可能な社会教育にあったのではないと思われる。学校教育を充実させるためにも社会教育を重視したのであろうか。「教育は多くのものです。教育は単に読むこと、書くことや計算だけではありません。教育担当官が日本で行ったことは抜きんできており、異例なものだったのです」コレッティの成人教育の重視もそのような文脈で捉えることができるであろう。⁽²⁷⁾

なお本稿の作成に当たって番町地区の調査に元神戸市教育委員会事務局教育次長林弘伸氏のご協力を頂いた。記してお礼申し上げる。

(注)

(1) 当時の兵庫県・神戸市の教育の状況については、まず兵庫県教育史編集委員会編『兵庫県教育史』(1963年)、神戸市教育史編集委員会編『神戸市教育史 第二集』(1964年)をあげねばならない。

両書ともかなり率直に占領軍の教育行政に対して不満を表したと思われる記述がある。

コレッティについては、CAS, “Josephine Colletti(Personal File)” CAS(A)11044-11045. 文書の日付は1943年～1951年。コレッティの履歴や家族状況等に関する書類、講演の原稿、手紙など雑多なものを含む。

またコロンビア大学の日本占領プロジェクトは日本占領に関わった人物のインタビュー記録であるが、その中に“Reminiscences of Josephine Whitehead Colletti McKean:oral history,1962.”としてコレッティのインタビュー記録がある。国立国会図書館でマイクロ・フィッシュでの閲覧のみが可能であり、コピーは許されてない。本文で述べたように1962年3月にベアテ・シロタ(Beate Sirota Gordon)がインタビューを行ったものの記録である。ベアテは日本国憲法の女性に関する条項の起草に関わったことで著名である。1923年生まれ。両親はロシア系ユダヤ人。5歳の時に音楽家の父が日本に招かれ、東京に住みドイツ人学校、ついでアメリカン・スクールに通った。1939年ミルズ・カレッジに進学するためにアメリカに渡った。戦争中に消息不明になっていた両親を捜しに1945年

- 12月に、マッカーサー司令部の通訳として日本に來た。(New York Times,Jan.1,2013.) 2012年没。
- (2) 府県軍政部の廃止等については竹前栄治『GHQ』(岩波新書、1983年)を参照。兵庫民事部から近畿民事管区への組織変更については、神戸連絡調整事務局編『執務月報』1949年11月分に「兵庫民事部の閉鎖に関する件」がある。近畿連絡調整事務局編『執務月報』第22号、1949年11月は、「新民事部の発足」及び「近畿民事管区機構表の件」の記事を掲げている。各府県民事部チームは近畿民事管区に引き継がれ、11月末をもって廃止された。近畿民事管区の機構表では、オモンハドロ長官の下に、6課が置かれた。民間教育課は課長がロレンゾ・D・ラングレイ、課員がポール・S・アンダーソンとコレッティであった。
- (3) 前掲“Josephine Colletti(Personal File)”、“Reminiscences of Josephine Colletti”. なお、コレッティの母校、ハンターカレッジの歴史については、Linda Eisenman(ed.),“*Historical Dictionary of Women's Education in the United States*”,Greenwood,1998.pp.212~215.を参照。ハンターカレッジは女子の教員養成の学校として発展し、黒人、ユダヤ人女性にいち早く門戸を開いたという。
- (4) 前掲“Josephine Colletti(Personal File)”。
- (5) 神戸市教育委員会編『昭和23年度 神戸市教育年鑑』(1949年)。同『昭和24年度 神戸市教育年鑑』。
- (6) 兵庫県社会教育協会編『兵庫県社会教育協会月報』創刊号、1946年10月。兵庫県社会教育課編『社会教育研究大会参考資料』1948年8月。
- (7) 1949年5月分の報告までは兵庫軍政部の月例報告(Military Government Activities Report)、1949年6月分の報告から兵庫民事部の月例報告(Monthly Civil Affairs Activities Report)である。教育分野の報告責任者は1949年2月までフィップス、1949年3月~8月がコレッティ(ただし保存が判明されているもののみ)である。報告責任者は課長だったようである。
- (8) 前掲“Josephine Colletti(Personal File)”.学校検査については、CAS, “Report of School Inspection to Kencho”.コレッティは1948年12月多紀郡大山小学校、城崎郡中筋小学校、姫路市立琴浜高等学校、兵庫県立姫路商業高等学校、城崎郡奈佐小学校、1949年1月多紀郡大山中学校、氷上郡鴨庄小学校について学校検査を行い兵庫県にコメントを提出している。これらについての旅行命令は保存されていない。
- (9) 前掲『神戸市教育史 第二集』、『昭和23年度 神戸市教育年鑑』、『昭和24年度 神戸市教育年鑑』、山下顕次編『神戸地区のガール・スカウト』(1974年)など。
- (10) 兵庫県教育委員会編『兵庫教育』第2号、1949年8月。
- (11) 前掲“Josephine Colletti(Personal File)”。
- (12) 大日本国防婦人会神戸地方本部編『昭和十五年七月一日調 本部及分会連絡名簿』(1940年)、五歩一貞次郎編『大日本国防婦人会神戸地方本部十年画史』(大日本国防婦人会神戸地方本部残務整理事務所、1943年)。戦後の婦人会が戦前の婦人会からどのように脱却したのか、目的、組織、運動、行政との関係について検討することが課題である。
- (13) 統計は前掲『大日本国防婦人会神戸地方本部十年画史』。戦時下の婦人会については、藤井忠俊『国防

婦人会一日の丸とカッポウ着―』(岩波新書、1985年)。

- (14) 土井芳子の経歴は、神戸新聞社編『兵庫県大百科事典 下』(1983年)。土井には『つぶやき』(神戸新聞社、1971年)などの著作があるがほとんどこの頃のことを語っていない。垂水婦人有権者連盟編『新しい日本の女性として』(嫩草書房、1949年)は国立国会図書館の公共送信で閲覧できる。
- (15) 前掲“Reminiscences of Josephine Colletti”。
- (16) 戦後の青年団の問題点については、文部省青少年団体委員会編『青年団体の組織と運営』(1949年)を参照。戦後の早い時期から青年団が再建されている。戦前の神戸市の青年団に関しては、時代がやや古いが神戸市連合青年団編『十周年記念誌』(1932年)がある。戦前から戦後への兵庫県の青年団の動きは兵庫県連合青年団30周年記念事業推進委員会編『兵庫県青年団史 結成30周年記念』(1981年)がよくまとめている。ボーイスカウトについては、兵庫連盟50周年記念誌委員会編『ボーイスカウト兵庫連盟結成50周年記念 兵庫連盟運動史』(日本ボーイスカウト兵庫連盟、1981年)も戦前から戦後のボーイスカウトの動きを整理している。
- (17) 兵庫県総務部調査課編『昭和15年2月1日現在 兵庫県管内学校、幼稚園、教員養成所、図書館、青年団、婦人会一覧』(1940年)などによって青年団の名称、団員数、結成年を知ることができる。
- (18) 『ひかり』は国会図書館のプラング文庫で閲覧できるが、兵庫県立図書館がプラング文庫のうち兵庫県に關係する雑誌を複写し閲覧できるようにしている。
- (19) 神戸連絡調整事務局編『執務月報』1949年9月分。
- (20) 番町青年団書記部によって番町地区改善対策委員会の記録が残されている。1949年から1951年の記録であるが、49年度の記録が大半である。1949年度各委員会の事業報告書、1950年度各委員会事業計画要綱などの記録類も残されている(西田秀明編『近代民衆の記録9 部落民』(新人物往来社、1979年)。番町地区改善対策委員会の記録として貴重なものである。本稿はコレッティとの関係において番町地区改善対策委員会について述べるのにとどめ、当該委員会についての考察は稿を改めた。
- (21) 不就学対策については『昭和24年度 神戸市教育年鑑』、『昭和26年度 神戸市教育年報』。前掲『兵庫県教育史』761、762頁は駒ヶ林中学校の夜間特別学級などについて述べている。1950年2月16日の『神戸新聞』は「不就学児童 中学生はふえる 小学生は幾分か減ったが」の記事を掲載した。
- (22) この記事のほかに『神戸新聞』は、1950年2月25に「よい子達に公園 いよいよ金楽寺に建設」、3月25日に「番町地区の改善に4億円 鉄筋住宅や授産所を建設」の記事を掲載し番町地区改善に関心を示している。なお、本稿では1950年3月の番町地区改善検討委員会の結成までをコレッティとの関係で取り上げたが、その後については前掲『近代民衆の記録9』のほか、CAS, “Social Education – Bancho Improvement Committee” CAS(A)11246-11249.は1951年3月の第2回の番町地区改善対策委員会総会の記録である。建設省は1950年11月9日～22日に神戸大学の学生も動員して地区の実態調査を行った。その記録は新海悟郎・三輪恒・松岡春樹『不良住宅地区の実態(神戸市番町地区現況調査)』(コロナ社、1951年)として発表された。なお建設省は大阪、京都の不良住宅地域の調査

も実施した。

- (23) 前掲『神戸市教育史』757、770頁。コレッティの指導に不満を滲ましている。
- (24) 前掲「執務月報」1949年5月分。
- (25) 前掲『兵庫県教育史』826頁。
- (26) 松浦校長がコレッティと面談した記事は『毎日新聞』1951年5月19日の神戸版に掲載された。青年団員の手紙は前掲“Personal File(Josephine Colletti)”に収録されている。
- (27) 前掲“Reminiscence of Josephine Colletti”.